

ミャンマー

「胞波」と「反中」の間――

工藤年博

●「胞波」への道

昔からミャンマー人は中国を、「血を分けた兄弟」という意味の胞波（パウッポー）と呼んでいた。これはミャンマーと中国との特別な親しさを示す言葉であった。しかし同時に、ミャンマーは隣の大中国・中国に常に警戒心をも抱いてきた。それゆえ、ミャンマー外交は特定の大國や陣営に依存しない、全方位外交、あるいは非同盟中立をその基本とした。

このようなミャンマーが中国への依存を急速に高めたのは、一九八八年のミャンマー軍政の登場がきっかけであった。ミャンマー軍政は欧米諸國から厳しい制裁を受け、それまでの最大の支援國であった日本にも援助を止められた。一方、中国は軍政を世界で真先に公認すると同時に、経済・技術・軍事協力を供与した。その後、

中国は國際社会におけるミャンマー軍政の保護者（パトロン）の地位を確立した。

●「反中」への道

両國關係に再び変化が起きたのは、二三年ぶりの民政移管が実現し、二〇一一年三月にテインセイン政權が誕生したことがきっかけであった。当初、テインセイン政權は軍政の延長とみられていたが、大方の予想を裏切り、アウンサンスーチー氏との對話や經濟改革などを一気に進めた。

改革のひとつとして、テインセイン大統領は二〇一一年九月に、中国電力投資集團公司（CPI）が三六億ドルを投じて建設していた水力發電ダムの建設を凍結した。イラワディ川の源流に建設予定であったこのダム建設に対しては、環境破壊や住民移転などの問

題から國民的な反對運動が起きていた。この反對運動の背景には、國民の反中感情が隠されていた。軍政時代に兩國政府の關係が強まるなかで、逆にミャンマー國民には反中感情が蓄積していたのである。ミャンマー國民の目からは、中国政府は圧政を続けるミャンマー軍政を支え、中国企業はミャンマーの資源を収奪し、中国人は成金でミャンマーの土地を買い漁り、中国製品はすぐに壊れる安物であると映っていた。

●中国企業の功罪
中国企業はミャンマー經濟になにをもたらしたのであろうか。現在までのところ、中国の經濟活動の中心は、兩國政府の合意に基づき、主に中国の國有企業によって担われる投資や經濟協力である。しかし、中国の投資は水力發電と

天然ガスの開發に集中しており、こうした投資はミャンマー國民の目には資源収奪と映った。

他方、中国との經濟關係がミャンマーの産業發展を促進している面もある。ミャンマーの輸入總額における中国製品シェアは二〇〇〇年から二〇〇八年にかけて、工業部品では二五%から四二%へ、資本財では九%から四五%へ、輸送機械では一九%から五二%へと増加した。中国企業から部品を購入し、技術指導を受けて、オートバイや自動車を組み立てる地場企業も出始めた（写真）。

しかし、最近のミャンマーと欧米諸國との關係改善を受け、日本企業、韓國企業、欧米企業も活発になってきている。中国企業は軍政時代の遺産と負債の両方を引き継ぎつつ、これからは同じ土俵で各國の企業と競争することになる。（くどう としひろ／アジア經濟研究所 ERIA支援室）



中国の重慶のメーカーの技術協力でミャンマーのパコック工業団地でオートバイを組み立てているチンドウィン・ナガー社。オーナーのアウンナイン氏は日本の亜細亜大学を卒業したミャンマーの華人（2011年8月9日、筆者撮影）